

情報の港 大垣市情報工房

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111



文化の港 住吉燈台

「新生大垣ふるさとのうた」を合唱披露



第一回市議会定例会

平成十八年度一般会計予算 など六十五議案を可決

- 一般会計予算 五百二十四億二千万円
- 特別会計予算 五百九十五億五千九百万円
- 企業会計予算 三百三十七億千六百万円
- 総額 一千四百五十六億九千五百万円
- 予算関係 二十七件
- 条例関係 二十四件
- 人事案件 二件
- 意見書 三件
- その他 九件

さる二月二十七日から三月十七日までの十九日間の会期で第一回定例会を開会し、平成十八年度大垣市一般会計予算、平成十七年度大垣市一般会計補正予算、大垣市市民サービスセンター設置条例の制定など六十五議案を慎重かつ活発な議論の中審議し、原案どおり可決し、閉会しました。

第一回市議会定例会日程

二月二十七日	本会議 (提案説明)
三月 六日	本会議 (一般質問)
七日	本会議 (一般質問)
八日	中心都市再生に関する委員会
九日	市民病院に関する委員会 大垣駅周辺整備に関する委員会
十三日	新市移行に関する委員会
十四日	建設委員会
十五日	経済委員会
十六日	厚生委員会
十七日	総務委員会 議会運営委員会 本会議

人事案件

定例会の初日、大垣地域公平委員会委員に、本田藤夫氏(静里町)の選任に同意。また、最終日に大垣市教育委員会委員に日比治男氏(林町七)の任命に同意しました。

平成十八年度予算編成の基本方針

本市の財政状況は、前年度に引き続き厳しい環境にあり、個人市民税は税制改正により、法人市民税は景気回復により、それぞれ増収となるが、固定資産税は、合併による増加分を除くと、地価の下落や評価替えにより減収となり、歳入の根幹をなす市税は、前年度一市二町と比較した実質では一・一割の伸びとなっている。一方、歳出については、公債費は平成十四年度をピークに減少に転じているものの、依然高い水準にあり、少子高齢化の進展に伴う扶助費の増嵩と合わせ、限られた財源の中での厳しい予算編成となった。

重点施策 「活力ある事業」

未来に向けて、新生・大垣市の創出のための重要政策課題となる「地域活性化・IT」、「安全・安心」、「人材育成」、「生活環境」、「市民協働」の五分野において、重点的に予算を配分し、メリハリのある予算とした。

「地域活性化・IT」では、合併協議において策定された「新市まちづくり計画」の基本方針に基づき、新生・大垣市の進むべき新たなまちづくり指針となる「大垣市第五次総合計画」の策定を進めていく。

広域的な新市の誕生により、より一層の地域間交流を深めるため、新市誕生を記念し、新市の特色ある観光施設をはじめ、食や産業などを合わせて紹介したスタンプラリーマップを市内の全世帯に配付し、これら観光施設をめぐる新生大垣観光スタンプラリーや、市民団体などから提案を募集し、地域資源を生かした交流事業

小倉嘉美議員の辞職

市議会議員小倉嘉美氏は、三月三十一日付をもって議員を辞職されました。氏は、平成十一年五月より二期六年余にわたり地方自治の発展に貢献されました。

を実施していただくなど、さまざまな新市誕生記念交流事業を展開していく。

新市の情報化施策については、国の「IT新改革戦略」の趣旨を踏まえ、「大垣市IT戦略計画」を策定し、ITを利用した行政サービスへの市民ニーズを把握し、電子自治体を推進していく。

「安全・安心」では、治水事業として、大谷川、杭瀬川などの一級河川の早期改修を、引き続き国・県に積極的に要望していく。地震対策では、東南海・南海地震など大地震の発生が懸念される中、引き続き木造住宅耐震補強工事に対し支援するほか、木造住宅耐震診断費補助の対象を、すべての在来工法の木造住宅に拡充するとともに、分譲マンションなどの木造住宅以外の建築物にも耐震診断費補助を国・県と協力し拡大していく。小中学校の耐震補強については、宇留生幼稚園を含む宇留生小学校北舎、荒崎幼稚園を含む荒崎小学校北舎を実施するとともに、小学校三校、中学校一校の実施設計を行い、順次、計画的に施設改修を進めていく。また、民間保育所の行う耐震補強工事に対しても支援をしていく。

「人材育成」では、小学校三年生から六年生までの教育課程に、教科として英語科を位置づけ、中学校の英語教育との連携を図る「水都っ子わくわく英語特区事業」を全小学校に拡充していく。子育て支援及び少子化対

策の一環として、第三子以降の出生に対して出産祝金を支給し、また、保育園の保育料については平成二十二年まで、国の徴収基準額に対する軽減率を二十五割程度になるように段階的に軽減し、子育て家庭の経済負担の軽減を図るなど、子育て日本一を目指していく。

「生活環境」では、省エネルギー対策として省エネルギーを促進するための改修に係るすべての経費を光熱水費の削減分で賄うESCO(Energy Service Company)事業導入の可能性調査を浄化センターで行っていく。

環境対策の中でも最重要課題であるゴミ処理については、ゴミの減量化やリサイクルなど総合的、計画的なゴミ処理を図るための「循環型社会形成推進地域計画」及びゴミ処理の中期的な計画を策定し、環境に配慮したまちづくりを進め、循環型社会の実現に向けて、取り組んでいく。

「市民協働」では、市民一人ひとりがいつまでも輝き続け、市民の魅力で活力あふれるまちを創っていく「かがやきライフトアウン構想」を推進していく。今後の地域づくりの大きなマンプワーとなる団塊の世代を中心に「フォーラム」かがやけ！団塊の世代」の開催や、まちづくり市民活動団体等の活動情報などを一元化し、インターネットにより提供する「かがやきライフ活動データベース」を

構築していく。男女共同参画社会づくりのため、女性が仕事と家庭を両立できる職場環境づくりの取り組みなど、幅広い事業者を対象に研修会を開催し、一人ひとりが、その個性と能力を發揮し、支え合い、助け合い、責任を分かち合いながら、社会のさまざまな分野に参画できるまちを目指していく。

「開かれた行政」

市民の皆様にも市政への関心をもってもらいたい。地域協働型の社会を実現するため、「市長との夢・未来トーク」を継続するとともに、「パブリックコメント」制度や「IT市政モニター」制度を活用して多くの市民の皆様のご意見を市政運営に生かしていく。また、広報紙やホームページなどあらゆる媒体を有効に活用して行政情報の積極的な公開と情報セキュリティ対策の改善など総合的な情報管理に努め、開かれた行政を推進していく。

「効率的な行政」

行政改革を一層推進する新たな指針「大垣市行政経営戦略計画」を策定し、これまでの行政改革にとどまらず、競争原理の導入など民間の発想を取り入れた行政経営を検討し、「小さな市役所・大きなサービス」を目標に、より効率的で効果的な住民サービスを提供していく。

特に、市役所本庁舎の1カ所の窓口で手続きが完了するワンストップサービ

スの実現に向けた総合窓口システムを構築するとともに、市民の皆様への利便性を図るため、土曜日・日曜日も受け付ける「市民サービスセンター」を大垣地域の六カ所に新設し、十三の支所及び事務所を廃止する。公の施設の運営については、主要な施設に指定管理者制度を導入し、施設管理をより効率的に行っていく。未導入の施設についても、指定管理者制度の導入

を含め、その管理運営方法についての最適な方法を検討していく。これらの改革により、職員の削減などを図るとともに、最小の経費で最大の市民サービスを提供し、市民の皆様からの高い評価や満足を得られるよう努力していく。

一般質問
三月六日、七日に一般質問を行いました。

奥の細道むすびの地記念館の整備拡充について

質問：芭蕉蛤塚忌全国俳句大会、東西全国俳句相撲などのイベントや、市民投句も盛んで、全国から来垣する俳句ファンから、展示物等の充実を求める声が多い。奥の細道むすびの地記念館の駐車場の拡大も含め、整備拡充を計画、実施していただきたい。

答弁：近年、俳句のまち大垣、芭蕉と出会う街大垣として、多くの観光客に知られ、市内外から多くの方々が訪れ、むすびの地を拠点として俳句を詠んだり、句

を含ま、その管理運営方法についての最適な方法を検討していく。これらの改革により、職員の削減などを図るとともに、最小の経費で最大の市民サービスを提供し、市民の皆様からの高い評価や満足を得られるよう努力していく。



奥の細道むすびの地記念館

住民基本台帳カードについて

質問：住民基本台帳カードの発行が始まって二年半ほど経過したが、現在までに何枚の住民カードが発行されたか。

答弁：住民基本台帳カードは、平成十五年八月二十五日から全国的に希望者に発行しており、本市においても独自サービスとして、同日から証明書自動交付機による住民票の写しと印鑑登録証明書の交付を始めた。

住基カードの啓発については、平成十六年六月に身分証明書としての利用、平成十七年十月の広報おおがきでの市長のかがやきメールの中で、また平成十六年十月の自動交付機での税関係証明書のサービスや、昨

年十二月の図書館資料貸出しサービスの追加の折など、班回覧等により、市民の方に広くお知らせした。これらの啓発活動の効果もあり、これまで月平均で四十枚程度であったカード発行枚数は、昨年十二月から八十枚程度に増加し、今年二月末の交付済枚数は、千四百三十四枚になっている。

平成十八年度からは、六十歳の希望される方にカードを無料で交付するが、六十歳以外の方への普及については、今後とも広報、班回覧等により機会をとらえて積極的に啓発していく。今後とも、市民の利便性やサービスの向上につながるよう、申請書等自動作成や印鑑登録カードとしての活用など、住基カードの多目的利用を検討していく。

支所・事務所の統廃について

質問：市の財政状況から、支所の統廃は必然の課題と考える。市民の方のさまざまなニーズや、各種団体の利用状況を十分判断し、それにこたえた形でソフトランディングできるように要望する。



住民基本台帳カード

支所の統廃は必然の課題と考える。市民の方のさまざまなニーズや、各種団体の利用状況を十分判断し、それにこたえた形でソフトランディングできるように要望する。

答弁：支所の統廃については、平成十二年度から推進している第三次行政改革の大綱における重点課題との認識のもと、さらなる行政のスリム化を図るため、その実現に向けて鋭意検討を進めてきた。平成十二年以降、諸証明の広域交付や、自動交付機による住民票の写し、各種証明書の取り扱いが可能になるなど、この課題を取り巻く状況が大きく変化してきた。また、国の地方行革への新たな指針で示された職員の総定員の削減などを踏まえ、より一層簡素で効率的な行政運営を進めることなどから、このたび新たな市民サービスセンターの設置と、これに伴う支所・事務所統廃を提案した。市民サービスセンターは、管轄区域を持たず、どこでも同一の行政サービスを可能とする。土曜日、日曜日にもサービス提供できるなど、より利便性の高いものとし、職員配置の見直しなどにより、行政のスリム化を図っていきたくと考えている。なお、これまで支所・事務所が有してきた地域の自治会・地区社協活動等よりどころとしての性格を認識し、特に地区センターを持たない地域においては類似施設で代替できないかどうか、また、市民への行政サービス提供の拠点である市民サービスセンターと、自治会・地区社協活動等を支える地域コミュニティ活動拠点との役割分担などの重要事項については、それらを損なうことのないよう、

十分に検討していく。
今後、引き続き市民サービスセンターの具体的な内容等を中心に、市民の皆様方の要望を伺いながら、よりよい行政サービス拠点となるよう整備を進めていきたい。

市民のふれあいの場へくわいんせん

質問・現在の総合福祉会館を奥の細道むすびの地記念館とし、銀座街跡地に福祉センターを併設した多目的センターの建設を要望する。中心市街地にすべての人が利用できる大垣市の核となるような温泉つきコミュニティセンターを建設し、活性化の火を灯してほしい。

答弁・市では、大垣市中心市街地活性化基本計画の一つの課題である都心居住に着目し、都市再生整備計画を初め、まちなかに人を呼び戻す施策の検討を進めている。
国においても、まちなかづくり三法の見直し等により、都市機能のまちなか立地、空きビルの再生、にぎわい空間施設整備など、中心市街地再生に向けて支援策の充実を図っていくとしている。

銀座街跡地は、隣接区域も含めた一体的な構想が望ましく、民間活力としての地権者や民間事業者の主体的関与は不可欠であり、TMOや地元商店街などと連携を図りながら、再生の可能性を模索し、住民と行政

が協働したまちなかづくりを基本に支援体制の強化を図っていきたい。
老人、障害者、児童、地域住民等が幅広く利用できる多目的な機能を備えたふれあいセンター施設の整備については、既存福祉施設の利用状況や民間施設の動向、及び市の財政状況等を踏まえ、費用対効果の視点から、今後の研究課題としていく。



総合福祉会館

公共施設等巡回バス運行事業について

質問・過去に高齢者等の社会参加促進等の目的により実施された、公共施設巡回バスの試行運転事業が、少ない利用者や多額の経費により廃止になった。
運行計画等のシステムを見直し、市民の足となる新しいコミュニティバスが誕生するよう強く要望する。

答弁・バス交通は、住民の日常生活を支える最も身近な交通手段として重要な役割を担っており、高齢者の増加や、交通弱者の足の確保のために、低床バスの導入や、路線確保に助成するなど充実を努めている。

巡回バスの運行事業については、平成十一年十月に

買い物循環バスを約三ヶ月、平成十二年四月には市内循環バス・ハリンコ号を百円のワンコインバスとして七ヶ月間運行したが、いずれも一便当たりの平均利用者は一けたと少ない結果となり、本格運用には至らなかった。こうしたことから、市内での新たな巡回バスの運行については、市民ニーズを十分把握し、検討を進める必要があると考えている。

上石津町では、町の公共交通システム検討委員会で検討の上、既存の路線と集落をつなぐ上石津コミュニティバス実証実験事業を実施され、高齢者の医療機関への通院も便利となり、利便性の向上に取り組みされている。山間地域という特殊性からも必要なことと考え、現在、上石津町からバス会社への委託業務で無料運行されている。合併に伴い、この事業を新市で引き続き、本年十月からは百円のワンコインで運行の予定である。

今後とも、バス需要を十分調査し、高齢者等のバス利用者の利便性の向上に向けて努力していく。

市営住宅使用料滞納者対策と連帯保証人の関係について

質問・市営住宅入居者選考委員会で使用料滞納者問題が毎回取り上げられるが、一向に減少しない。
法令、条例の遵守と連帯保証人との関係を密にして、未収金の回収に職員が団結して努力するべきである。

答弁・住宅使用料の滞納者については、従前より入居者に対して滞納整理を実施しているが、滞納額が減少しない状況を改善するため、連帯保証人に対し家賃等の納付協力についてお願いをした。

滞納状況については、平成十六年度末現在で滞納額約五千七百七十万円、滞納者数は百四十五人である。

今後、滞納状況を詳細に把握し、公営住宅法、市営住宅条例に基づく明け渡し等を含めて、適切に対処していきたい。
未収金の回収については、早期の対処、連帯保証人に対する継続的な協力依頼、法的措置等も検討しながら、職員一丸となって滞納額の減少に努めていく。

市営住宅の管理運営について

質問・市営住宅の滞納金が五千七百万円にも上り問題化している。指定管理者制度により運営管理を民間に任せ、行政は建設計画や募集などの政策的な事務に特化してはどうか。

答弁・公営住宅の管理については、公平な住宅政策の観点からの行政主体としての判断が必要であり、入居者の決定、その他公営住宅法上、事業主体が行うこととされている事務を、指定管理者に委任して行わせることは適当ではないとされ、指定管理者が行うことができる事務の範囲は、他の施設よりも狭くなっている。

また、入居者のプライバシー保護についても十分配慮した上で委託することが求められている。
家賃の徴収等の事務のみを委任することについての可能性も含め、全国の類似事例の動向を把握しながら、指定管理者制度の導入について検討していきたい。

出産祝金支給事業について

質問・出産祝金支給事業として第三子以降の出生児一人当たり十万円が支給される。子育て日本一を目指す大垣市として、もう少し拡大できないか。

答弁・出産祝金支給事業については、合併における調整方針のもと、第三子以降出生児一人当たり十万円を支給するもので、合併期日の三月二十七日から施行する。この事業は、次代を担う子の増加及び定住を図るため、出産を奨励祝福し、新規に実施する事業であり、しばらくは、この制度のもとで進めていきたい。

地震対策について

質問・大地震に備えて、木造住宅の耐震診断、耐震改修の助成支援や耐震化促進条例の制定を検討してはどうか。また、新市における小中学校や市営住宅の耐震化工事の推進についてお聞きしたい。

答弁・昭和五十六年以前に建設された木造住宅に対する耐震診断・改修の推進については、平成十四年度より耐震診断に対する補助を、平成十六年度より耐震補強工事に対する補助を実施している。新年度から、耐震診断について建設時期の制限を撤廃し、また、補強工事の補助の増額など見直しを行い、より利用しやすい制度にする予定で、今後多くの市民の利用をいただけるよう、補助制度の周知の徹底に努め、木造住宅の耐震化を推進していきたい。

耐震化促進条例の検討については、建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正により、国の基本方針に基づき、県が耐震改修促進計画を作成することとなっており、国、県に準じて、促進計画を定め、耐震化の推進に努めていきたい。
学校施設の耐震化については、平成十年度以降本年度までに、五校五棟の校舎耐震補強工事と、三校の屋内運動場の改築工事を進めてきた。平成十八年度は、校舎二棟二棟の耐震補強工事と四校四棟の耐震補強計



四季の広場

医療費明細書の発行について

質問・市民病院は、患者中心の医療を理念とし、インフォームド・コンセント(説明と同意)を重視している。患者の知る権利は、病气や治療だけでなく、医療費についても当てはまり、治療や検査の内容がわかる医療費明細書の領収書を発行してはどうか。

答弁・平成十八年四月の診療報酬改定では、診療報酬点数表の検査、投薬、処置などの各単位で金額の内訳がわかる領収書の交付が義務づけられる予定である。既に各単位で金額の内訳がわかる領収書を発行しているが、今回の改定とは若干異なる部分もあるので、今後、国から標準的な様式が示された場合は、それに準じて発行していきたい。



医療費明細書

地産地消推進事業 を中心とした大垣 の農政について

質問・地産地消推進事業で、大垣ブランド米育成事業や農産物特産品推進事業などの新規事業があるが、今後の大垣市の農業を考えると、小手先の施策だけでなく、市民の食の確保、生産者の就労意欲の確保のため、市の農業の基本計画を示すべきではないか。

答弁・市の農業の中長期ビジョンとしては、農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想や水田農業ビジョンを基本としており、担い手の育成、農地集積、環境保全型の農業、地産地消、食農教育の五つの柱を重点に農業の振興に努めている。

特に、水稲を中心とした農業政策については、農業従事者の高齢化や、後継者不足に対処するため、国の新たな食料・農業・農村基本計画により、平成十九年産から品目横断的経営安定対策等が導入され、大きな転換期を迎えることとなる。

これは、全農家を対象としていた政策から担い手に対象を絞り、経営全体に着目した政策へ転換するもので、戦後の農政を根本から見直すものであり、関係機関やJAと連携を密にしなから、担い手である認定農業者の掘り起こしや、集落営農の組織化を重点的に進め、農地の利用集積と法人

化を目指し、足腰の強い大垣農業の確立を図っていく。

市民病院の患者本位の体制確立について

質問・市民病院の理念は、「患者中心の医療・良質な医療の提供」とされているが、実態は病院側の都合に合わせた医療体制になっている。

市長は、病院開設責任者として、MRIを初め高度医療機器の整備、良質な医療スタッフの充実を図り、真に患者側に立った運営を図りたい。

答弁・市民病院は、西濃医療圏域の中核病院として、急性期医療及び高度・先進医療を担っており、地域住民の信頼にこたえるため、優秀な医師等の確保や医療機器の充実については、大変重要であると認識している。

◆会議録がご覧いただけます◆

本紙に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、図書館、市政情報コーナー、議会事務局、地域事務所などで、会議録（五月下旬発行予定）をご覧になるか、市議会のホームページ（アドレスhttp://www.city.ogaki.lg.jp/sigikai/）でもご覧いただけます。

第一回市議会定例会で可決した 主な条例

○大垣市市民サービスセンター設置条例の制定について
本庁以外における窓口サービスを増設するため、市内六か所に市民サービスセンターを設置するもの。

○大垣市職員の再任用に関する条例の制定について
定年退職者等を一年以内の任期で再任用することに関し、必要な事項を定めるもの。

○大垣市障害程度区分認定審査会の委員の定数を定める条例の制定について
障害者自立支援法の制定に伴い、市が設置する障害程度区分認定審査会の委員の定数を五人と定めるもの。

○大垣市行政手続条例の一部改正について
行政手続法の一部改正に伴い、引用条項の整備を行うもの。

○大垣市各種委員等報酬及び費用弁償支給条例の一部改正について
大垣市議会議員報酬及び費用弁償支給条例の一部改正に準じ、議会選出の監査委員及び農業委員会委員に対する費用弁償の支給を廃止するもの。

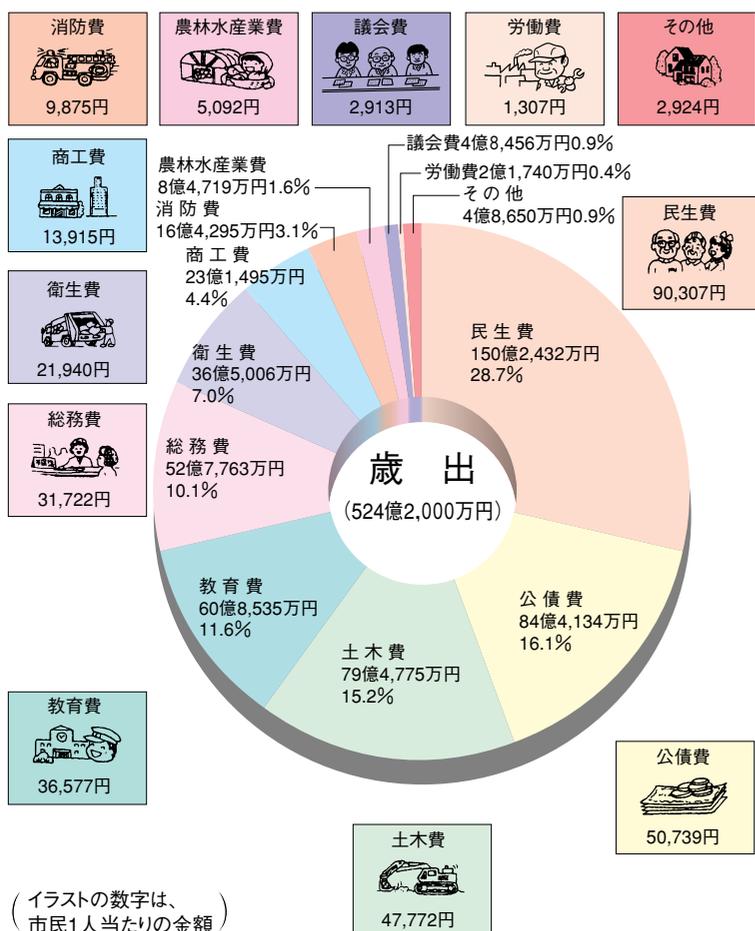
- 総合的な少子化対策の充実を求める意見書
- 進行性化骨筋炎の難病指定を求める意見書
- 個人所得課税における各種控除の縮小を行わないことを求める意見書

意見書

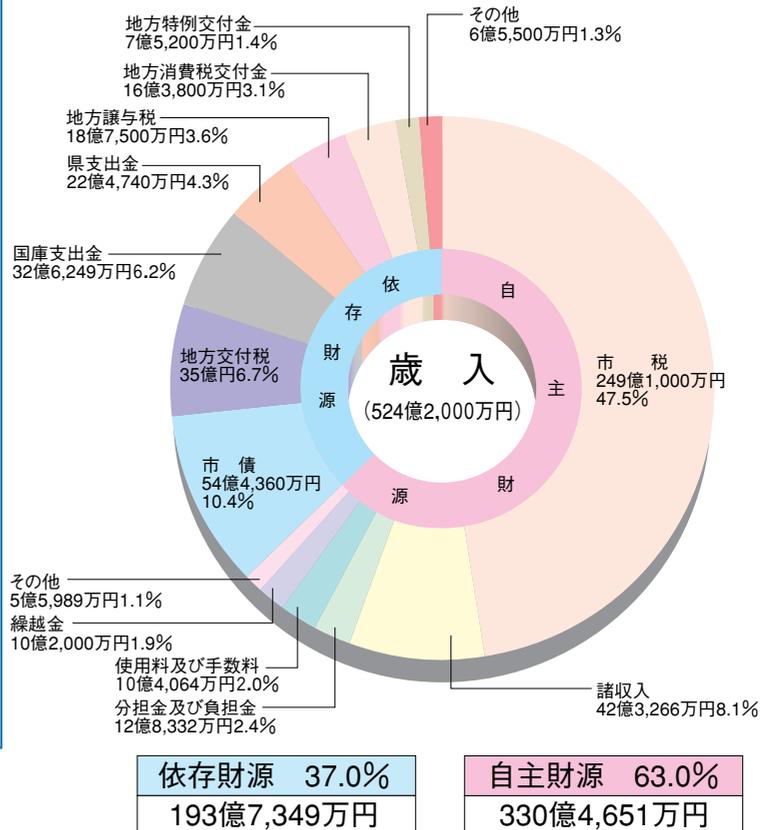


しかし、一日約二千六百人の外来患者の通院や、高度な医療機器を使用して、より精密で迅速な検査を必要とする症例が増え、待ち時間が長くなっている状況である。これらを解消するため、医師や医療技術者の確保を図るとともに、医療機器の充実については、必要性・効率性を考慮し、毎年四億円を超える多額の投資を計画的に行っている。平成十八年度には磁気共鳴断層撮影装置（MRI）を一台増設したいと考えている。

平成18年度大垣市一般会計予算（歳出）



平成18年度大垣市一般会計予算（歳入）



グラフで見る 平成十八年度・一般会計予算

依存財源 37.0%
193億7,349万円

自主財源 63.0%
330億4,651万円

（イラストの数字は、市民1人当たりの金額）

※平成18年3月1日現在の人口166,369人で算出
市民1人当たりの予算315,083円